

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月17日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社クオンツ

【英訳名】 Quants Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 マツダ ミケーレ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03 - 5213 - 3180 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略室担当取締役 渡邊 昌 尋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03 - 5213 - 3322

【事務連絡者氏名】 経営戦略室担当取締役 渡邊 昌 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間	第74期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	1,574,908	955,446	4,017,249
経常損失	(千円)	868,960	513,398	4,266,999
四半期(当期)純損失	(千円)	569,394	515,878	4,559,104
純資産額	(千円)		9,211,421	9,421,348
総資産額	(千円)		11,881,592	14,195,107
1株当たり純資産額	(円)		40.34	41.29
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	2.50	2.26	20.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		77.3	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	718,328		3,259,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,716		153,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,097,280		3,262,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		194,504	1,557,615
従業員数	(名)		27	28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第75期第2四半期連結累計期間及び第75期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失であるため、第74期は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	27
---------	----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	12
---------	----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は投・融資事業活動を主たる業務としており、生産、受注及び販売形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため投・融資活動の詳細については「3 財政状態及び経営成績の分析」において記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発金融危機の影響から金融不安が広がり、实体经济への警戒感が高まっております。また、世界同時不況を予感させる状況も拡大しており、不動産市況の悪化のみならず、円高傾向による輸出関連企業の業績悪化懸念から株安が加速し、投資環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境において、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結売上高は9億55百万円となりました。

具体的な事象といたしましては、

- 営業投資有価証券の売却額
- 販売用不動産の売却額及び不動産賃料収入
- リース事業収入
- 営業貸付金利息収入
- クレジット決済サービス事業による手数料収入
- コンサルティング受託報酬

などが挙げられます。

営業損益は5億17百万円の損失となりました。これは主として、当社が保有する販売用不動産について、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間において、売上原価として2億6百万円の評価損を計上したためであります。また、社債償還原資を確保するため、保有する資産の積極的な売却を進めた結果、営業投資有価証券売却損1億46百万円を計上したことなどであります。

この結果、経常損益は5億13百万円の損失、四半期純損益は5億15百万円の損失となりました。

当社の営業活動は資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券、販売用不動産の増加）、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及びそれら投・融資資金の元本及び利益の回収・再投資であります。当第2四半期連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりとなっております。

投・融資事業

(イ) 投資事業

当社グループが行う投資事業は、主として有価証券投資及び不動産投資に区分されます。有価証券投資において、上場株式、未公開株式、社債券、投資事業組合等に投資する一方、不動産投資においては、販売用不動産及び優良賃貸物件等への投資を行っております。

・ 有価証券投資

(有価証券投資活動の状況)

当第2四半期連結会計期間の有価証券投資においては、案件の精査・検討を進めておりますが、具体的な投資実行には至っておりません。

(有価証券投資関連損益の状況)

当第2四半期連結会計期間は、社債償還原資を確保するため、保有する資産の積極的な売却を進めました。その結果、営業投資有価証券売却額1億20百万円から営業投資有価証券売却原価2億67百万円を控除した総損益は1億46百万円の損失となり、当第2四半期連結会計期間の営業投資有価証券関連損益は、同額の1億46百万円の損失となりました。

また、参考として、当第2四半期連結累計期間、前年同期及び前連結会計年度における有価証券投資関連損益の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期	連結累	前第2四半期	連結累	前連結会計年度
	計期間	計期間	計期間	計期間	計期間
	自平成20年4月1日	自平成20年4月1日	自平成19年4月1日	自平成19年4月1日	自平成19年4月1日
	至平成20年9月30日	至平成20年9月30日	至平成19年9月30日	至平成19年9月30日	至平成20年3月31日
営業投資有価証券売上高		120,481		458,424	671,800
営業投資有価証券売却額(A)		120,481		448,453	661,829
営業投資有価証券利息配当金				9,970	9,970
営業投資有価証券売上原価		273,256		2,978,026	3,935,491
営業投資有価証券売却原価(B)		267,467		576,896	758,860
営業投資有価証券評価損		5,788		2,401,130	3,176,630
営業投資損失引当金繰入額					
営業投資有価証券関連損益		152,775		2,519,602	3,263,690
キャピタルゲイン(A) - (B)		146,986		128,442	97,030

(営業投資有価証券残高の状況)

当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の残高は2億42百万円(前連結会計年度末は15億64百万円)であります。

時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価(連結貸借対照表計上額)との差額は2億6百万円の評価損(前連結会計年度末は26億10百万円の評価損)であり、その全額が時価が取得原価を超えないものであります。なお、前連結会計年度末においては、時価が取得原価を超えるものが19百万円、時価が取得原価を超えないものが26億29百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の全営業投資有価証券残高は42億62百万円(前連結会計年度末は54億86百万円)となりました。

(営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における営業投資損失引当金残高は2億円（前連結会計年度末は2億円）であり、この結果、営業投資有価証券残高42億62百万円に対する投資損失引当率は4.7%（前連結会計年度末は3.6%）となりました。

・ 不動産投資

（不動産投資活動の状況）

当第2四半期連結会計期間は、販売用不動産の新規取得はありませんでした。

（不動産投資関連損益の状況）

当第2四半期連結会計期間は、販売用不動産売却額2億34百万円から、販売用不動産売却原価2億41百万円を控除した総損益は、7百万円の損失となりました。また、不動産賃貸売上高として23百万円を計上し、それに要する売上原価2百万円を控除した不動産賃貸総利益は20百万円となりました。一方、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間において、売上原価として2億6百万円の評価損を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における不動産投資関連損益は、1億92百万円の損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の投資事業全体では、売上高3億78百万円、売上総損失3億39百万円となりました。

（ロ）融資事業

（融資活動の状況）

当第2四半期連結会計期間末の営業貸付金残高はありません。また、当第2四半期連結会計期間における営業貸付金利息収入は9百万円となりました。

（貸倒引当金の状況）

当社グループが行う融資事業においては、融資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、営業貸付金残高がなくなったことにより貸倒引当金の全額戻入を行いました。なお、前連結会計年度末における営業貸付金残高5億5百万円に対する貸倒実績率は0.5%であります。

（ハ）リース事業

当社グループが行う投・融資事業の一環として、当社においてコンテンツ販売機のリース事業を営んでおり、当第2四半期連結会計期間のリース料収入は2億80百万円となりました。

（ニ）クレジットカード決済サービス事業

当社の連結子会社はクレジットカード決済サービス事業を営んでおり、当第2四半期連結会計期間の売上高1億94百万円から、それに要する売上原価1億6百万円を控除した売上総利益は88百万円となりました。

（ホ）その他投・融資事業

当第2四半期連結会計期間におけるその他投・融資事業は、コンサルティング受託報酬により、売上高1百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は当社の連結子会社が行う情報通信事業であり、当第2四半期連結会計期間における売上高91百万円から、それに要する売上原価1億10百万円を控除した売上総損失は19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、102億53百万円となりました。主な増減要因は、社債償還原資を確保するため、保有する資産の積極的な売却を進めたことにより各個別資産が減少した一方で、「リース取引に関する会計基準」の早期適用に伴い、これまで固定資産に計上していたリース資産を、流動資産であるリース投資資産に計上したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60.3%減少し、16億28百万円となりました。主な増減要因は、これまで営業投資有価証券に計上していた株式の一部を保有目的変更のため関係会社株式へ振替えを行ったことにより増加した一方で、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、118億81百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて大幅に増加し、22億41百万円となりました。これは、前連結会計年度において固定負債に計上していた社債を流動負債に振替えを行ったことや、借入れによる資金調達等により増加したためであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において順次社債の償還を進めており、40億円あった社債残高は、第2四半期連結会計期間末現在、10億69百万円となりました。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて90.4%減少し、4億28百万円となりました。これは主として、前連結会計年度において固定負債に計上していた社債を流動負債に振替えを行ったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて44.1%減少し、26億70百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、92億11百万円となりました。主な増減要因は、時価のある営業投資有価証券の評価替え等により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末と比べ3億53百万円増加した一方で、四半期純損失5億69百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ11億12百万円減少し、1億94百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有する資産の売却及び資金の回収を積極的に推し進めたことにより7億18百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で、敷金及び保証金の回収により、7百万円の資金流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入があった一方で、社債の償還を行ったことにより20億97百万円の資金流出となりました。

(4) 営業投・融資活動の状況

営業投資有価証券の新規投資額

	当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
株式等			2	58,744	2	817,384
社債			1	4,078,582	1	4,078,582
合計			3	4,137,326	3	4,895,967

(注) 「営業投資有価証券の新規投資額」は、当社及び連結子会社の投資実行額であります。

営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
営業投資有価証券	4,262,795	6,352,715	5,486,900
営業投資損失引当金	200,000	200,000	200,000
合計	4,062,795	6,152,715	5,286,900

営業貸付金の状況

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
営業貸付金		475,000	505,000
貸倒引当金		3,013	2,670
合計		471,986	502,329

販売用不動産の状況

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
販売用不動産	1,155,888	1,645,997	1,884,774
合計	1,155,888	1,645,997	1,884,774

(5) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末における計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,144,624
計	912,144,624

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,036,156	228,036,156	ジャスダック 証券取引所	
計	228,036,156	228,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		228,036,156		11,325,870		250,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	7,600	3.33
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	2.45
中島 和信	東京都渋谷区	5,505	2.41
ベア スターズ アンド カンパ ニー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE METRO TECH CENTER NORTH BROOKLYN NY 11201 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	4,785	2.09
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西 3 - 2	3,906	1.71
ユニオン バンケ プリベ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行証券ファイナンス営業部)	RUE DU RHONE 96-98 CASE POSTALE 1320 1211 GENEVE (東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 2)	3,829	1.67
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	3,172	1.39
株式会社クロニクル	東京都港区南青山 2 - 27 - 20	3,011	1.32
山本 誠三	高知県高知市	2,000	0.87
中村 美代子	愛知県愛知郡東郷町	1,736	0.76
計		41,144	18.04

(注) 株式会社オープンループが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,906,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,888,000	223,888	
単元未満株式	普通株式 16,156		
発行済株式総数	228,036,156		
総株主の議決権		223,888	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構の株式が32,000株(議決権の数32個)含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都千代田区紀尾井町 4番13号	226,000		226,000	0.10
(相互保有株式) 株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条 西3-2	3,906,000		3,906,000	1.71
計		4,132,000		4,132,000	1.81

- (注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が54株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	13	12	12	8	7	13
最低(円)	9	9	6	6	4	4

- (注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中野 治	平成20年 8 月15日
取締役		北本 幸寛	平成20年 9 月19日
取締役		佐々木 憲一	平成20年 9 月19日
取締役		小澤 政太郎	平成20年 9 月19日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営戦略室担当)	取締役 ()	渡邊 昌尋	平成20年10月16日
取締役 (内部統制室担当)	取締役 ()	東大森 宏	平成20年10月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,504	1,557,615
営業未収入金	515,169	522,409
営業貸付金	-	505,000
リース投資資産	3,763,671	-
営業投資有価証券	4,262,795	5,486,900
営業投資損失引当金	200,000	200,000
販売用不動産	² 1,155,888	² 1,884,774
その他	562,642	341,121
貸倒引当金	1,607	4,225
流動資産合計	10,253,064	10,093,595
固定資産		
有形固定資産	¹ 17,542	¹ 3,939,691
無形固定資産		
のれん	1	1
その他	63,952	72,098
無形固定資産合計	63,953	72,099
投資その他の資産		
関係会社株式	² 1,255,592	² -
投資有価証券	21,887	-
その他	320,437	140,551
貸倒引当金	50,884	50,830
投資その他の資産合計	1,547,032	89,720
固定資産合計	1,628,528	4,101,511
資産合計	11,881,592	14,195,107

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,429	30,049
1年内償還予定の社債	1,069,969	-
未払法人税等	23,762	18,944
その他	267,540	281,999
流動負債合計	2,241,701	330,993
固定負債		
社債	-	4,000,000
長期借入金	422,879	438,026
退職給付引当金	4,090	3,238
その他	1,500	1,500
固定負債合計	428,469	4,442,765
負債合計	2,670,170	4,773,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,325,870	11,325,870
資本剰余金	4,855,925	4,855,925
利益剰余金	6,137,008	5,567,614
自己株式	25,200	25,200
株主資本合計	10,019,587	10,588,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	818,229	1,172,214
為替換算調整勘定	11,399	10,517
評価・換算差額等合計	829,629	1,182,731
少数株主持分	21,464	15,098
純資産合計	9,211,421	9,421,348
負債純資産合計	11,881,592	14,195,107

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,574,908
売上原価	1,883,667 ¹
売上総損失()	308,758
販売費及び一般管理費	555,624 ²
営業損失()	864,382
営業外収益	
受取利息	1,042
為替差益	19,252
受取手数料	9,063
その他	3,413
営業外収益合計	32,771
営業外費用	
支払利息	11,845
持分法による投資損失	25,504
営業外費用合計	37,350
経常損失()	868,960
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	304,861
貸倒引当金戻入額	2,738
特別利益合計	307,599
特別損失	
固定資産除却損	22
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純損失()	561,383
法人税、住民税及び事業税	1,644
法人税等合計	1,644
少数株主利益	6,366
四半期純損失()	569,394

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	955,446
売上原価	1,167,763 ₁
売上総損失()	212,317
販売費及び一般管理費	304,693 ₂
営業損失()	517,010
営業外収益	
受取利息	638
為替差益	32,560
受取手数料	2,306
その他	1,207
営業外収益合計	36,712
営業外費用	
支払利息	7,596
持分法による投資損失	25,504
営業外費用合計	33,101
経常損失()	513,398
特別損失	
固定資産除却損	22
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純損失()	513,421
法人税、住民税及び事業税	827
法人税等合計	827
少数株主利益	1,629
四半期純損失()	515,878

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	561,383
減価償却費	14,937
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	851
受取利息及び受取配当金	1,042
支払利息	11,845
為替差損益(は益)	7,112
持分法による投資損益(は益)	25,504
固定資産除却損	22
リース会計基準の適用に伴う影響額	304,861
売上債権の増減額(は増加)	90,759
販売用不動産の増減額(は増加)	728,885
営業投資有価証券の増減額(は増加)	273,256
営業貸付金の増減額(は増加)	505,000
リース投資資産の増減額(は増加)	3,763,671
リース会計基準の適用に伴う有形固定資産減少額	3,922,487
未収消費税等の増減額(は増加)	1,929
未払消費税等の増減額(は減少)	59,717
その他	47,286
小計	740,894
利息及び配当金の受取額	988
利息の支払額	20,416
法人税等の支払額	3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,352
無形固定資産の取得による支出	3,800
敷金及び保証金の回収による収入	15,319
敷金及び保証金の差入による支出	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	14,768
社債の償還による支出	2,930,030
配当金の支払額	2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,363,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,504

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円の営業損失及び4,559,104千円の当期純損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間においても864,382千円の営業損失及び569,394千円の四半期純損失を計上しております。

また、当社グループは、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円について、平成20年7月30日付の和解において合意した当該社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.との返済期日及び金額に基づき弁済することとし、平成20年8月8日に1,065,030千円、平成20年8月29日に1,025,000千円、平成20年9月30日に840,000千円、合計で2,930,030千円の返済が完了しております。したがって、平成20年9月30日現在での未償還残高は1,069,969千円となっております。資金繰り及び営業損失の2期連続発生により、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き保有する資産の売却を着実かつ積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注いでまいります。有価証券投資関連につきましては、保有する株式等の売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めるとともに、継続して利益の出る企業への転換を図ってまいります。

不動産投資関連におきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。

上記計画を積極的に押し進めたことにより、当第2四半期連結会計期間末における社債の未償還残高は1,069,969千円となりました。また、組織体制の見直しを行い、経営体質の効率化も進めております。

さらに、投資案件策定の厳格化、既存事業の活性化及び経費削減に努め、経営基盤の強化に取り組むとともに、財務体質強化及びマカオへの積極的な追加投資のため、増資等による資金調達を進めてまいります。

当社グループは本計画を着実に実行し、マカオのリゾート開発を柱とする収益基盤の改善及び安定した財務体質の構築を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

したがって、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

従来から、当社が議決権の20%以上を保有しておりましたSun Innovation Holdings Limitedは、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため関連会社とはしてはおりませんでした。事業の連携を図ることを目的に、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更いたしました。よって、第1四半期連結会計期間より当社の関連会社となり、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4億90百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース投資資産が流動資産に37億63百万円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ94百万円、税金等調整前四半期純損失が3億98百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	183,325千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	2,454,590千円
2 担保資産		2 担保資産	
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。			
販売用不動産	1,155,888千円	販売用不動産	654,938千円
関係会社株式	1,255,592千円	関係会社株式	千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 売上原価には、収益性の低下に伴う販売用不動産の評価損が含まれております。	490,108千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
業務委託費	163,341千円
役員報酬	72,464千円
従業員給料手当	71,641千円
租税公課	52,154千円
賃借料	42,280千円
決算株式事務費	38,883千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1 売上原価には、収益性の低下に伴う販売用不動産の評価損が含まれております。	206,367千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
業務委託費	105,728千円
役員報酬	35,486千円
従業員給料手当	35,135千円
租税公課	26,764千円
賃借料	22,122千円
決算株式事務費	20,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	194,504千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	194,504千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	228,036,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	226,054

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	448,726	242,020	206,705
合計	448,726	242,020	206,705

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	投・融資事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	864,423	91,022	955,446		955,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,904	286	2,190	(2,190)	
計	866,328	91,308	957,636	(2,190)	955,446
営業損失()	476,115	41,176	517,291	280	517,010

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	投・融資事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,393,099	181,809	1,574,908		1,574,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,808	503	4,311	(4,311)	
計	1,396,907	182,312	1,579,220	(4,311)	1,574,908
営業損失()	792,639	72,373	865,013	630	864,382

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、クレジットカード決済サービス事業、その他投・融資事業
その他の事業	情報通信事業、エンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業、プロモーション・イベント企画事業

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社といたしました。そのため「その他の事業」の主要役務に、エンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業、プロモーション・イベント企画事業が追加されております。当該変更に伴う売上高及び営業損失に与える影響はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が投・融資事業で4億90百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、貸手側並びに借手側ともに「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が投・融資事業で94百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	40.34円	1株当たり純資産額	41.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,211,421	9,421,348
普通株式に係る純資産額(千円)	9,189,957	9,406,250
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	21,464	15,098
普通株式の発行済株式数(千株)	228,036	228,036
普通株式の自己株式数(千株)	226	226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	227,810	227,810

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	569,394
普通株式に係る四半期純損失(千円)	569,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,810

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	515,878
普通株式に係る四半期純損失(千円)	515,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,810

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行及び失権について

当社は、平成20年9月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。しかし、払込期日である平成20年10月31日までに払込が行われなかったため、失権となりました。

2【その他】

重要な訴訟事件等

(1) 損害賠償等請求事件

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

(2) 取締役報酬請求事件

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

(3) 訴訟の和解

当社は平成20年5月23日に、Nippon Equity Partners B.V.より、当社が平成19年5月10日に発行した株式会社クオッツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債3,000,000千円、及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める社債償還請求事件が東京地方裁判所に提起されておりましたが、当該訴訟における3,000,000千円の社債及び訴訟外の1,000,000千円の社債の繰上償還請求に係る期限前返済に関して、平成20年7月30日付で和解が成立いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市島 幸 三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

当監査法人は、会社の作成した今後の1年間の資金計画の検討を行ったが、その実現性についての合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

追記情報

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されている通り、会社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円の営業損失及び4,559,104千円の当期純損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間においても864,382千円の営業損失及び569,394千円の四半期純損失を計上している。

また、会社グループは、会社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円について、平成20年7月30日付の和解において合意した当該社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.との返済期日及び金額に基づき弁済することとし、平成20年8月8日に1,065,030千円、平成20年8月29日に1,025,000千円、平成20年9月30日に840,000千円、合計で2,930,030千円の返済が完了している。したがって、平成20年9月30日現在での未償還残高は1,069,969千円となっている。資金繰り及び営業損失の2期連続発生により、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している。当該状況の解消に関する経営者の経営判断については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

2 会計処理の方法の変更として以下の事項が記載されている。

- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更として、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4億90百万円増加している。
- (2)リース取引に関する会計基準の適用として、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））等が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース投資資産が流動資産に37億63百万円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ94百万円、税金等調整前四半期純損失が3億98百万円減少している。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。当該適用に伴う損益に与える影響はない。

- 3 重要な後発事象として、平成20年9月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議したが、払込期日である平成20年10月31日までに払込が行われなかったため、失権となった旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。